

IFRS in Focus

IASB が金融資産と金融負債の相殺に関する 公開草案を公表

注：本資料は Deloitte の IFRS Global Office が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、原文については英語版ニュースレターをご参照下さい。

目次

- 追加的な提案されている開示
- 発効日及び経過措置

要約

- 本公開草案は、IAS 第 39 号の範囲にある金融資産と金融負債の相殺に対するフレームワークを提案している。
- 本公開草案は、IASB と FASB の共同プロジェクトの成果であり、米国会計基準の要求を IAS 第 32 号の既存の原則とコンバージェンスすることを提案するものである。
- 本公開草案は、追加的で有用な適用ガイダンスを取り入れているが、IAS 第 32 号の相殺に関する要求の原則は変更されていない。
- 本公開草案は、相殺する対象の金融資産と金融負債についての、新たな追加的な開示を提案している。
- 本提案に関するコメント提出期限は、2011 年 4 月 28 日である。

2011 年 1 月 28 日、国際会計基準審議会 (IASB) は、公開草案 ED/2011/01 「金融資産と金融負債の相殺」(ED) を公表した。本 ED は、IASB と米国財務会計基準審議会 (FASB) (以下、集合的に「両審議会」) の検討の結果であり、金融資産と金融負債の相殺に関する両会計基準のコンバージェンスをもたらすものとなる。

本 ED は、IAS 第 32 号の現行の相殺の原則を適用する際に有用な追加的な適用ガイダンスを導入している。例えば、本 ED は、将来の事象により除去される可能性のある相殺権は無条件の相殺権ではないということを明確にしている。同様に、相殺権が、特定日より前にのみ行使可能なものである場合は、この相殺権は無条件の相殺権として適格ではない。しかし、契約開始時点において条件付であった相殺権が、条件を充足する偶発事象が発生した場合には、事後に無条件となる場合もある。

本 ED は、相殺の対象である金融資産と金融負債に関する追加の定性的及び定量的な開示も提案している。

提案された相殺の要求は IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」の範囲にあるすべての項目に対して適用される。コメントの提出期限は 2011 年 4 月 28 日である。

追加的な提案されている開示

各報告日時点において、企業は、本 ED の要求に従って相殺される資産と負債、および相殺権が存在するが、相殺の規準を充足しない資産と負債に関して表形式で追加的な開示を提供することが要求される。

発効日及び経過措置

両審議会は、この提案された要求を実行するために必要と思われる時間と労力に関する関係者からのフィードバックを求めている。両審議会は、本 ED と発効日と最近の経過措置に関する「コメントの募集」について受け取ったフィードバックを考慮にいった上で、最終基準書の発効日について検討することを計画している。

提案された表示および開示の要求は、表示されているすべての期間に対して遡及的に適用される。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス等を提供しております。また、国内約 40 都市に約 7,000 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界 150 カ国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約 170,000 人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数数を指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/をご覧ください。